

経営協議会の学外委員からのご意見に対する取組（対応）状況（令和3年度）

（令和2年度第4回～令和3年度第2回）

担当課	学外委員からのご意見	現在の取組（対応）状況												
企画課	<p><令和3年度 第1回経営協議会> 【認証評価自己評価書（案）】 ○大学院（経済学研究科）は、学究も大事であるが、地域の特色・ニーズに合わせた実務系の人材を育成するという観点から大学院の在り方を考えていただきたい。</p>	<p>大学院の在り方については、第4期（令和4～9年度）の中期計画において「地域のニーズ等に柔軟に対応した大学院のあり方・機能を検討する」こととしており、経済学研究科については、学部改組の次の段階として、実務系の人材育成という観点を含め、その在り方について検討する。</p>												
経営戦略課	<p><令和3年度 第1回経営協議会> 【令和4年度概算要求事項（案）】 ○附属病院の債務償還負担度が低いため、もう少し大胆な設備投資をしてもよいのではと思う。</p>	<p>特定機能病院としての機能強化に対応するため、最先端の大型設備の整備計画を策定している。この計画に沿って中・長期的な附属病院の収支バランスを考慮しながら、借入を増やすことについて引き続き検討したい。</p>												
財務企画課	<p><令和2年度 第7回経営協議会> 【令和3年度収入支出予算書（案）】 ○学長戦略経費の効果の検証をどのようにしているか教えて欲しい。</p>	<p>学長戦略経費により、本学の研究力強化の一環として、学内公募で「重点領域研究推進プロジェクト」や「大分大学認定研究チーム BURST」の支援を実施している。</p> <p>平成28年度から令和3年度までに、「重点領域研究推進プロジェクト」として164件の研究課題に対して183,877千円の研究費等を支援するとともに、27の研究チームを「BURST認定」として13,529千円の研究費等を支援している。</p> <p>これらの支援により、「竹を原料とするセルロースナノファイバーに関する研究」や「新型コロナウイルス感染症に対する自己増殖型mRNAワクチン（レプリコンワクチン）の開発」等をはじめ、多くの研究課題が後の外部研究資金の獲得に繋がるなど、本学の研究力の強化に大きく貢献している。</p> <p>○学長戦略経費で支援した研究課題の外部研究資金獲得状況の推移</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成28年度</td> <td style="padding-right: 20px;">79,900千円</td> <td style="padding-right: 20px;">（うち間接経費</td> <td>16,015千円）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>160,746千円</td> <td>（うち間接経費</td> <td>32,964千円）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">80,846千円 増</td> <td style="border-top: 1px solid black;">（うち間接経費 16,949千円 増）</td> </tr> </table> <p>なお、令和4年3月17日開催の「大分大学重点研究報告会」において、第3期中期目標期間における学長戦略経費による支援の成果を検証するとともに、研究成果等を含めた研究の進展状況等について報告した。</p> <p>また、第3期中期計画において、女性研究者在籍割合20%達成を掲げており、目標の達成に向け、平成28年度から令和3年度までに「男女共同参画推進事業」に対して、学長戦略経費により118,105千円を支援してきた。その結果、女性研究者在籍割合は平成28年度には17.7%だったが、平成30年度には20.5%と目標を達成し、令和3年度においては21.8%と更に増加している。</p>	平成28年度	79,900千円	（うち間接経費	16,015千円）	令和3年度	160,746千円	（うち間接経費	32,964千円）			80,846千円 増	（うち間接経費 16,949千円 増）
平成28年度	79,900千円	（うち間接経費	16,015千円）											
令和3年度	160,746千円	（うち間接経費	32,964千円）											
		80,846千円 増	（うち間接経費 16,949千円 増）											